

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成27年2月13日

**【四半期会計期間】** 第129期第3四半期(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)

**【会社名】** ニチモウ株式会社

**【英訳名】** NICHIMO CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 松本 和明

**【本店の所在の場所】** 東京都品川区東品川二丁目2番20号

**【電話番号】** 03(3458)3530

**【事務連絡者氏名】** 取締役常務執行役員財務部長 八下田 良知

**【最寄りの連絡場所】** 東京都品川区東品川二丁目2番20号

**【電話番号】** 03(3458)3530

**【事務連絡者氏名】** 取締役常務執行役員財務部長 八下田 良知

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第128期 第3四半期 連結累計期間	第129期 第3四半期 連結累計期間	第128期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	81,227	87,121	103,620
経常利益又は経常損失 ( ) (百万円)	501	990	111
四半期純利益又は 当期純損失 ( ) (百万円)	303	586	197
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	781	2,112	1,257
純資産額 (百万円)	14,758	14,149	12,380
総資産額 (百万円)	66,547	71,629	57,998
1株当たり四半期純利益金額 又は当期純損失金額 (円)	8.90	17.22	5.78
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	8.78	16.97	-
自己資本比率 (%)	21.5	19.4	21.1

回次	第128期 第3四半期 連結会計期間	第129期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	10.95	7.05

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第128期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在しますが1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済・金融政策などの効果により、一部では企業業績向上や雇用情勢の改善の動きなど、国内経済の回復の兆しが見られましたが、消費税率引き上げや不安定な世界経済などの影響も受け、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経済環境のなか、当社グループの事業基盤であります水産、水産加工・流通、食品の各分野におきましては、円安による原材料の輸入価格の上昇や、依然として消費者の低価格志向や節約志向が続くなど、引き続き厳しい環境下にありました。

こうした情勢のもと、当社グループの当第3四半期連結累計期間における売上高は871億21百万円（前年同期比58億94百万円の増加）、営業利益は11億87百万円（前年同期比6億10百万円の増加）、経常利益は9億90百万円（前年同期比4億88百万円の増加）、四半期純利益は5億86百万円（前年同期比2億83百万円の増加）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

#### 食品事業

食品事業におきましては、助子やカニにつきましては前年並みの取扱となりましたが、すり身の販売が増加したことや北方凍魚において国内ならびに海外子会社での販売が増加したことなどにより売上高、セグメント利益ともに前年同期を上回りました。

これらの結果、売上高は576億37百万円（前年同期比58億88百万円の増加）、セグメント利益は8億95百万円（前年同期比4億2百万円の増加）となりました。

#### 海洋事業

海洋事業におきましては、まき網用漁具資材や官公庁向け漁具等の受注が堅調に推移いたしました。消費増税の反動による影響から船用品関係の販売が減少したことや貸倒引当金の計上などにより、売上高は前年同期を上回りましたが、セグメント利益は前年同期を下回りました。

これらの結果、売上高は131億93百万円（前年同期比1億10百万円の増加）、セグメント利益は6億10百万円（前年同期比22百万円の減少）となりました。

#### 機械事業

機械事業におきましては、練り製品業界・惣菜加工業界向け生産設備や水産加工業界・食品加工業界向け製造プラントの受注が伸びたことや、中国向け大型案件の受注などにより、売上高、セグメント利益ともに前年同期を上回りました。

これらの結果、売上高は65億64百万円（前年同期比3億22百万円の増加）、セグメント利益は2億72百万円（前年同期比1億46百万円の増加）となりました。

#### 資材事業

資材事業におきましては、消費税増税の影響を受け住宅着工件数が低迷したことなどから住宅用部材シートの取り扱いが減少し、また、原材料価格の高騰分を販売価格に転嫁できなかったことなどにより、売上高、セグメント利益ともに前年同期を下回りました。

これらの結果、売上高は78億21百万円（前年同期比1億90百万円の減少）、セグメント利益は2億22百万円（前年同期比29百万円の減少）となりました。

#### バイオティックス事業

バイオティックス事業におきましては、大手健康食品メーカー向けや薬局向けOEM商品の販売の伸び悩みなどにより、売上高、セグメント利益ともに前年同期を下回りました。

これらの結果、売上高は1億68百万円（前年同期比36百万円の減少）、セグメント利益は5百万円（前年同期比11百万円の減少）となりました。

#### 物流事業

物流事業におきましては、不採算部門の閉鎖や新規顧客の開拓などにより、売上高は前年同期を下回りましたがセグメント利益は改善いたしました。

これらの結果、売上高は16億48百万円（前年同期比1億87百万円の減少）、セグメント損失は21百万円（前年同期比1億89百万円の損失の減少）となりました。

#### その他

その他といたしましては、不動産の賃貸、生命保険および損害保険の代理業を行っており、売上高は88百万円（前年同期比12百万円の減少）、セグメント利益は51百万円（前年同期比10百万円の減少）となりました。

### (2) 財政状態の分析

#### (総資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は716億29百万円（前連結会計年度比23.5%増）となりました。

総資産の増加は、主として売上債権及びたな卸資産の増加によるものであります。

#### (総負債)

当第3四半期連結会計期間末における総負債は574億79百万円（前連結会計年度比26.0%増）となりました。

総負債の増加は、主として仕入債務及び短期借入金の増加によるものであります。

#### (純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は141億49百万円（前連結会計年度比14.3%増）となりました。

純資産の増加は、主としてその他有価証券評価差額金および為替換算調整勘定の増加によるものであります。

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### (4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は99百万円であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	154,514,000
計	154,514,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	37,874,000	37,874,000	東京証券取引所 市場第一部	株主としての権利内容 に制限のない、標準と なる株式であります。 単元株式数は1,000株 であります。
計	37,874,000	37,874,000	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日		37,874		4,411		22

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 3,724,000 (相互保有株式) 普通株式 257,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 33,668,000	33,668	-
単元未満株式	普通株式 225,000	-	-
発行済株式総数	37,874,000	-	-
総株主の議決権	-	33,668	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、日本船燈(株)所有の相互保有株式200株及び当社所有の自己株式412株含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ニチモウ(株)	東京都品川区東品川 2 - 2 - 20	3,724,000	-	3,724,000	9.83
(相互保有株式) 日本サン石油(株)	東京都千代田区麹町3 - 4	100,000	-	100,000	0.26
日本船燈(株)	埼玉県吉川市大字高久555	97,000	-	97,000	0.25
アサヒテックス(株)	東京都杉並区阿佐ヶ谷南 3 - 31 - 13	60,000	-	60,000	0.15
計		3,981,000	-	3,981,000	10.51

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、聖橋監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	3,637	5,483
受取手形及び売掛金	16,255	24,128
商品及び製品	15,474	17,428
仕掛品	654	796
原材料及び貯蔵品	2,813	3,315
前渡金	705	239
繰延税金資産	16	5
その他	497	965
貸倒引当金	120	136
流動資産合計	39,935	52,227
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	6,781	7,245
減価償却累計額及び減損損失累計額	5,113	5,179
建物及び構築物(純額)	1,668	2,065
機械装置及び運搬具	4,829	5,113
減価償却累計額及び減損損失累計額	3,873	4,083
機械装置及び運搬具(純額)	956	1,029
船舶	3,522	4,097
減価償却累計額	785	1,032
船舶(純額)	2,737	3,065
工具、器具及び備品	626	646
減価償却累計額及び減損損失累計額	508	527
工具、器具及び備品(純額)	118	118
土地	2,471	2,363
建設仮勘定	229	116
有形固定資産合計	8,181	8,760
<b>無形固定資産</b>		
のれん	745	732
その他	509	485
無形固定資産合計	1,255	1,218
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	7,425	8,352
長期貸付金	205	178
破産更生債権等	1,144	1,238
長期預金	100	-
繰延税金資産	214	215
その他	672	637
貸倒引当金	1,156	1,212
投資損失引当金	13	13
投資その他の資産合計	8,592	9,395
固定資産合計	18,028	19,374
<b>繰延資産</b>		
社債発行費	34	26
繰延資産合計	34	26
資産合計	57,998	71,629

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,667	<sup>3</sup> 15,882
短期借入金	19,190	24,938
1年内償還予定の社債	200	200
1年内返済予定の長期借入金	<sup>2</sup> 1,644	<sup>2</sup> 957
未払法人税等	221	318
繰延税金負債	1	19
賞与引当金	415	175
訴訟損失引当金	4	1
その他	1,202	1,379
流動負債合計	34,548	43,873
固定負債		
社債	4,300	4,300
長期借入金	<sup>2</sup> 4,799	<sup>2</sup> 6,937
長期未払金	61	61
繰延税金負債	698	934
役員退職慰労引当金	145	136
退職給付に係る負債	886	1,039
その他	179	196
固定負債合計	11,070	13,605
負債合計	45,618	57,479
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,411	4,411
資本剰余金	22	22
利益剰余金	9,978	10,206
自己株式	1,081	1,082
株主資本合計	13,331	13,558
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,253	1,697
繰延ヘッジ損益	2	34
為替換算調整勘定	2,027	1,088
退職給付に係る調整累計額	340	291
その他の包括利益累計額合計	1,111	351
新株予約権	55	71
少数株主持分	104	168
純資産合計	12,380	14,149
負債純資産合計	57,998	71,629

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	81,227	87,121
売上原価	74,263	79,344
売上総利益	6,963	7,777
販売費及び一般管理費	6,386	6,589
営業利益	577	1,187
営業外収益		
受取利息	10	10
受取配当金	87	99
持分法による投資利益	226	218
その他	124	132
営業外収益合計	448	459
営業外費用		
支払利息	448	422
為替差損	23	173
その他	51	61
営業外費用合計	523	656
経常利益	501	990
特別利益		
固定資産売却益	3	1
補助金収入	-	120
特別利益合計	3	122
特別損失		
固定資産除却損	6	11
固定資産圧縮損	-	120
土地売却損	-	1
貸倒引当金繰入額	-	143
特別損失合計	6	277
税金等調整前四半期純利益	499	835
法人税、住民税及び事業税	275	294
法人税等調整額	4	9
法人税等合計	280	304
少数株主損益調整前四半期純利益	219	530
少数株主損失( )	83	56
四半期純利益	303	586

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	219	530
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	637	420
繰延ヘッジ損益	19	31
為替換算調整勘定	81	1,058
退職給付に係る調整額	-	48
持分法適用会社に対する持分相当額	24	23
その他の包括利益合計	562	1,582
四半期包括利益	781	2,112
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	910	2,049
少数株主に係る四半期包括利益	128	63

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が1億87百万円増加し、利益剰余金が1億87百万円減少しております。

なお、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形割引高	24百万円	152百万円
輸出手形割引高	42百万円	69百万円

2 シンジケートローン契約

長期借入金及び1年内返済予定の長期借入金には、当社が平成24年3月28日付で締結したシンジケートローン契約による長期借入金900百万円(うち、1年内返済予定長期借入金400百万円)と平成24年9月28日付で締結したシンジケートローンによる長期借入金2,400百万円が含まれております。このシンジケートローン契約には、当社の連結および個別貸借対照表における純資産の一定水準の維持ならびに連結および個別損益計算書における経常利益の確保を内容とする財務制限条項が定められています。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
1年内返済予定の長期借入金	400百万円	400百万円
長期借入金	3,200百万円	2,900百万円

3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形	- 百万円	369百万円
支払手形	- 百万円	889百万円
割引手形	- 百万円	73百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
減価償却費	528百万円	578百万円
のれんの償却額	82百万円	67百万円
負ののれんの償却額	29百万円	- 百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	170	5.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	170	5.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	食品事業	海洋事業	機械事業	資材事業	パイオ ティックス 事業	物流事業	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	51,748	13,083	6,242	8,011	205	1,835	81,126	100	81,227
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	150	502	50	194	-	-	897	-	897
計	51,898	13,585	6,292	8,206	205	1,835	82,024	100	82,125
セグメント利益 又は損失( )	492	633	125	251	17	211	1,309	62	1,371

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に不動産賃貸業を営んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	1,309
「その他」の区分の利益	62
全社費用(注)	794
四半期連結損益計算書の営業利益	577

(注) 全社費用は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	食品事業	海洋事業	機械事業	資材事業	バイオ ティックス 事業	物流事業	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	57,637	13,193	6,564	7,821	168	1,648	87,033	88	87,121
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	237	628	31	200	-	-	1,098	-	1,098
計	57,874	13,821	6,596	8,021	168	1,648	88,131	88	88,219
セグメント利益 又は損失( )	895	610	272	222	5	21	1,984	51	2,035

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に不動産賃貸業を営んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	1,984
「その他」の区分の利益	51
全社費用(注)	848
四半期連結損益計算書の営業利益	1,187

(注) 全社費用は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

なお、当該変更がセグメント損益に与える影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	8円90銭	17円22銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	303	586
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	303	586
普通株式の期中平均株式数(千株)	34,066	34,060
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	8円78銭	16円97銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	445	499
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2月13日

ニチモウ株式会社  
取締役会 御中

### 聖橋監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	平	山	昇	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	永	田	敬	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	濱	田	尊	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているニチモウ株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ニチモウ株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。